

平成16年 2月 6日

各 位

平成16年9月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ
 (コード番号4320 東証マザーズ)
 本店所在地 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5
 福山南三条ビル
 代表者 代表取締役社長 江上 秀俊
 問合せ先 常務取締役管理本部長 浜辺 武志
 T E L (011) 271 - 4371(代表)
 (URL <http://www.csiinc.co.jp>)

1. 業績

(1) 平成16年9月期第1四半期の業績(平成15年10月1日～平成15年12月31日) (百万円未満切捨て)

	平成15年9月期第1四半期 (前年同期)	平成16年9月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	192	207	7.6	2,826
営業利益	166	130	-	272
経常利益	175	129	-	251
当期純利益	135	86	-	100
総資産	2,472	2,570	3.9	2,850
株主資本	1,019	1,267	24.3	1,406

(2) 部門別売上高

	平成15年9月期第1四半期		平成16年9月期第1四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	124	64.8	141	68.4	13.5	2,278	80.6
受託システム開発	62	32.3	58	28.3	5.7	494	17.5
その他システム開発等	5	2.9	6	3.3	21.8	53	1.9
合計	192	100.0	207	100.0	7.6	2,826	100.0

(注) 四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成15年12月31日）

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資主導による回復傾向があるものの、デフレ経済下における一時的かつ部分的な景気回復であり、本格的景気回復にはいたらない状況の中推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、一部企業の情報化投資に回復傾向があり、厳しい中にもIT投資促進税制への期待や企業の合理化、差別化を目的とした需要に対し、積極的に開発体制を強化するソフトウェア会社も多々見受けられます。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高207百万円（前年同期比7.6%増）、利益面におきましては売上高に対する固定費の負担が多く、売上総損失4百万円（前年同期売上総損失58百万円）、営業損失130百万円（前年同期営業損失166百万円）、経常損失129百万円（前年同期経常損失175百万円）、税効果会計による法人税等調整額の計上により、第1四半期純損失86百万円（前年同期第1四半期純損失135百万円）となりました。また、受注状況は、受注高193百万円、受注残高1,737百万円となりました。

なお、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しており、電子カルテシステム市場の成長とともに、積極的な業容拡大を図っていることから、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部統制の充実など、公正な経営をより確保していくことに取り組んでおります。当第1四半期のコーポレート・ガバナンスの実施状況として、監査機能を一層強化するため、監査役の任期満了に伴い弁護士及び公認会計士の資格を持つ社外監査役2名が新たに就任いたしました。

また、前事業年度に引き続き、役員及び従業員等の業績向上への意欲を一層高めるため、ストックオプション制度を導入いたしました。

部門別の概況は以下の通りであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第1四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、院内IT化に向けた、システム導入の関心が更に高まり、システム化へ向けて院内体制を段階的に整備し始めるところも増え、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置付けられております。

当社グループは、営業面におきまして、NECグループ及び医療情報システム取扱い会社を始めとする全国25社（前年同期19社）の販売提携先と協調し、導入事例の紹介、操作デモンストレーション、モデルユーザー病院の見学などにより、販売活動を行ってまいりました。受注状況につきましては、導入済病院からの追加発注や、段階的導入を踏まえた一部システムの受注が中心となりました。

また、各電子カルテシステムメーカーも医療情報システムのトータルソリューションとして、その提案方法に工夫を凝らしながら販売体制を強化しており、メーカー間の競争も本格化してきたことから、今までの導入実績から医療機関で必要と思われる機能、マスターをあらかじめ組み込んだ新ソリューションとして「ベストチョイスソリューション」を発表し、営業活動の強化を図ってまいりました。尚、「ベストチョイスソリューション」は平成16年4月1日から受注を開始いたします。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と製品の機能強化などを中心に、連結子会社の株式会社シーエスアイ・テクノロジーとともに進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、医療ネットワークなどの研究開発も合わせて行ってまいりました。なお、当第1四半期の開発作業は、平成16年1月以降に納品する物件の作業が多く含まれています。

以上の結果、当第1四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)」は受注高100百万円、受注残高1,699百万円、売上高140百万円、売上総利益208千円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)」は受注高、売上高とも806千円、売上総損失2百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)」は受注高、売上高とも90千円、売上総損失86千円、合わせて受注高101百万円、受注残高1,699百万円、売上高141百万円、売上総損失2百万円となりました。なお、「CS-MI・

RA・Is」「AS-MI・RA・Is」の受注残高はありません。

〔受託システム開発事業〕

当第1四半期の受託システム開発は、旭川医科大学附属病院など全国の国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムと新聞製作システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高85百万円、受注残高37百万円、売上高58百万円、売上総利益5百万円となりました。

〔その他システム開発等事業〕

当第1四半期のその他システム開発等は、電子カルテシステムを導入した病院へのコンピュータ機器、備品、消耗品の販売と保守作業（電子カルテ以外）並びに連結子会社の株式会社シーエスアイ・テクノロジーの教育事業としてメディカルITスクールを運営してまいりました。メディカルITスクールは、平成15年11月1日付で当社本社に移転し、連携体制の強化を図ってまいりました。以上の結果、受注高7百万円、受注残高572千円、売上高6百万円となりましたが、メディカルITスクールの固定費負担が多く、売上総損失8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首に比べ173百万円減少し、当第1四半期末には497百万円となりました。

また、当第1四半期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動の結果使用した資金は197百万円となりました。これは主として、売上債権が431百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失136百万円が計上されたことと、たな卸資産が187百万円増加したこと及び仕入債務が232百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動の結果使用した資金は、129百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が111百万円と投資有価証券の取得による支出が11百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動の得られた資金は、154百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、引き続き先行きに対する不透明感が強く、本格的な景気回復にはいたらない状況が続くものと予測されます。ソフトウェア業界におきましても、同様の傾向があると思われませんが、電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策等により、病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくとともに、10数社と言われる電子カルテシステムメーカー間の競争も激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI・RA・Is」の導入に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に取り組んでまいります。中でも、新ソリューションとして発表した、「ベストチョイスソリューション」の受注に力を入れ、中小規模病院に対しては「スタンダードプリセットモデル」、精神病院、透析医院など専門病院には「スペシャルホスピタルモデル」を販売してまいります。

開発面におきましては、高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、導入後の病院・診療所に対する保守作業や製品の機能強化につきましても、継続的に行ってまいります。加えて、東京支店・大阪支店へのSE配置を段階的に進め、本州方面における開発体制の強化も図ってまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成15年11月7日に公表いたしました「平成15年9月期決算短信（連結）」に記載の通り、当社の売上高は下期に比重が高く、上期の売上高に対する固定費

負担が多いため、中間期では売上高1,177百万円、経常損失150百万円、中間純損失97百万円とし、通期では受注物件の導入作業が予定通り推移するものと見込んでいることから、売上高3,518百万円、経常利益340百万円、当期純利益176百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	第8期第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第9期第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		783,229		510,062		682,478	
2 売掛金		699,830		1,008,965		1,440,804	
3 たな卸資産		439,480		337,612		149,966	
4 繰延税金資産		81,469		65,644		9,260	
5 その他		62,985		63,191		25,109	
貸倒引当金		-		500		712	
流動資産合計		2,066,994	83.6	1,984,974	77.2	2,306,907	80.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		8,454		6,969		7,762	
2 車両運搬具		80		80		80	
3 器具備品		19,195		20,953		20,966	
有形固定資産合計		27,730	1.1	28,002	1.1	28,808	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権		141		125		129	
2 ソフトウェア		144,656		183,688		202,644	
3 ソフトウェア 仮勘定		49,502		63,473		2,755	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		194,517	7.9	247,504	9.6	205,746	7.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,500		116,530		105,898	
2 差入敷金保証金		91,311		88,729		96,054	
3 繰延税金資産		63,708		79,869		87,086	
4 その他		20,877		24,657		20,512	
貸倒引当金		-		238		844	
投資その他の 資産合計		183,398	7.4	309,549	12.1	308,706	10.9
固定資産合計		405,646	16.4	585,056	22.8	543,262	19.1
資産合計		2,472,641	100.0	2,570,031	100.0	2,850,169	100.0

区分	注記 番号	第 8 期第 1 四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第 9 期第 1 四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	466,646		171,917		404,333	
2	短期借入金	795,000		815,000		590,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	36,900		46,911		49,410	
4	未払金	26,923		31,520		56,878	
5	未払法人税等	1,631		2,354		88,474	
6	その他	11,779		24,038		35,357	
	流動負債合計	1,338,881	54.2	1,091,741	42.5	1,224,453	43.0
固定負債							
1	長期借入金	62,589		146,700		157,800	
2	退職給付引当金	3,510		4,315		4,255	
3	役員退職慰労引当金	47,793		60,043		56,668	
	固定負債合計	113,892	4.6	211,058	8.2	218,723	7.6
	負債合計	1,452,773	58.8	1,302,799	50.7	1,443,176	50.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	508,982	20.6	585,445	22.8	585,070	20.5
	資本剰余金	530,079	21.4	606,542	23.6	606,167	21.3
	利益剰余金	19,194	0.8	72,644	2.8	217,089	7.6
	その他有価証券評価 差額金	-	-	2,736	0.1	1,196	0.0
	自己株式	-	-	137	0.0	137	0.0
	資本合計	1,019,868	41.2	1,267,231	49.3	1,406,993	49.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,472,641	100.0	2,570,031	100.0	2,850,169	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			192,718	100.0		207,297	100.0		2,826,707	100.0
売上原価			251,551	130.5		212,110	102.3		2,104,973	74.5
売上総利益 (は売上総損失)			58,832	30.5		4,813	2.3		721,734	25.5
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		2,779			2,356			4,722		
2 販売手数料		-			1,568			4,704		
3 広告宣伝費		1,329			3,725			12,697		
4 貸倒引当金繰入額		-			-			1,346		
5 役員報酬		22,160			22,640			89,660		
6 給料手当		28,571			33,683			127,139		
7 賞与		6,307			6,283			24,622		
8 退職給付費用		282			320			1,212		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		3,168			3,375			12,043		
10 法定福利費		5,514			5,859			23,428		
11 旅費交通費		7,489			8,447			31,815		
12 賃借料		5,162			6,815			25,699		
13 減価償却費		727			1,583			3,652		
14 支払手数料		10,647			10,894			29,992		
15 研究開発費		1,158			3,716			11,135		
16 その他		12,596	107,895	56.0	13,960	125,231	60.4	45,669	449,541	15.9
営業利益 (は営業損失)			166,727	86.5		130,044	62.7		272,192	9.6
営業外収益										
1 受取利息		1			47			1,276		
2 保険事務手数料		176			183			710		
3 保険解約返戻金		-			3,590			874		
4 支払保証料返戻金		-			510			-		
5 その他		140	318	0.2	118	4,451	2.2	478	3,340	0.1
営業外費用										
1 支払利息		5,349			4,012			16,749		
2 新株発行費		2,737			215			3,719		
3 支払保証料		254			26			1,500		
4 その他		632	8,973	4.7	-	4,254	2.1	2,398	24,368	0.8
経常利益 (は経常損失)			175,382	91.0		129,847	62.6		251,165	8.9

区分	注記 番号	第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)			第 9 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			80			5,602		
2 貸倒引当金戻入益		-	-	-	818	898	0.4	-	5,602	0.2
特別損失										
1 投資有価証券評価損		-			3,975					
2 固定資産除却損		-			2,321			-		
3 賃貸借契約解約損					1,525					
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		47,208			-			47,208		
5 ゴルフ会員権評価損	2	-	47,208	24.5	-	7,822	3.8	750	47,958	1.7
税金等調整前当期純利 益(は税金等調整前 四半期純損失)			222,591	115.5		136,770	66.0		208,808	7.4
法人税、住民税及び 事業税		5,107			1,463			150,582		
法人税等調整額		91,751	86,643	45.0	51,830	50,367	24.3	42,110	108,472	3.9
当期純利益 (は四半期純損失)			135,947	70.5		86,403	41.7		100,336	3.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

		第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)		第 9 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			530,079		606,167		530,079
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行		-	-	375	375	76,087	76,087
資本剰余金四半期末 (期末)残高			530,079		606,542		606,167
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			147,957		217,089		147,957
利益剰余金増加高							
1 当期純利益 (は四半期純損失)		135,947	135,947	86,403	86,403	100,336	100,336
利益剰余金減少高							
1 配当金		31,204	31,204	58,041	58,041	31,204	31,204
利益剰余金四半期末 (期末)残高			19,194		72,644		217,089

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第8期第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前 四半期純損失)		222,591	136,770	208,808
有形固定資産減価償却費		2,349	2,858	11,741
無形固定資産減価償却費		28,871	32,897	187,605
貸倒引当金の増加額		-	818	1,556
退職給付引当金の増加額		60	60	805
役員退職慰労引当金の増加額		47,793	3,375	56,668
受取利息、受取配当金		1	52	1,280
投資有価証券売却益		-	80	5,602
支払利息		5,349	4,012	16,749
新株発行費		2,737	215	3,719
その他営業外損益		570	4,373	1,838
投資有価証券評価損		-	3,975	-
固定資産除却損		-	2,321	-
賃貸借契約解約損		-	1,525	-
ゴルフ会員権評価損		-	-	540
売上債権の増加(減少)額		317,825	431,810	423,783
たな卸資産の増加(減少)額		271,066	187,645	18,447
仕入債務の増加(減少)額		49,373	232,416	12,938
その他流動資産の増加額		39,160	40,535	2,488
その他流動負債の増加額		1,678	8,874	19,367
小計		76,210	110,766	81,756
利息及び配当金の受取額		1	52	1,280
利息の支払額		5,386	3,490	17,100
その他営業外損益の支払額		3,307	4,183	2,392
法人税等の支払額		93,531	87,582	152,163
営業活動による キャッシュ・フロー		178,433	197,603	88,620

		第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,666	5,137	16,318
無形固定資産の取得による支出		49,502	111,378	181,666
投資有価証券の取得による支出		-	11,510	84,105
投資有価証券の売却による収入		-	3,580	19,302
関係会社株式の取得による支出		-	-	30,000
差入敷金保証金の差入 による支出		11,726	301	16,568
定期預金等の預入による支出		3,000	3,001	8,000
定期預金等の払戻による収入		2,400	2,400	4,400
その他		839	4,142	6,745
投資活動による キャッシュ・フロー		66,335	129,490	319,702
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		225,000	225,000	20,000
長期借入による収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		9,225	13,599	101,504
株式の発行による収入		-	750	152,175
自己株式取得による支出		-	-	137
配当金の支払額		31,204	58,073	30,960
財務活動による キャッシュ・フロー		184,570	154,077	239,573
現金及び現金同等物の減少額		60,199	173,016	168,749
現金及び現金同等物の 期首残高		839,027	670,277	839,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		778,828	497,260	670,277

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー 当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の(株)シーエスアイ・テクノロジーの決算日は、11月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 2年～20年 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第1四半期に計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 4年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当四半期連結会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当四半期連結会計期間より当該規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当四半期連結会計期間発生額3,168千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当連結会計年度に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当連結会計年度より当該規程に基づく連結会計年度末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額12,043千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第8期第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	第9期第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,515千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,777千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金12,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金7,600千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,349千円 無形固定資産 28,871千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,858千円 無形固定資産 32,897千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,741千円 無形固定資産 187,605千円
2	2	2 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日) 現金及び預金勘定 783,229千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 4,400千円 現金及び現金同等物 778,828千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日) 現金及び預金勘定 510,062千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 12,801千円 現金及び現金同等物 497,260千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 682,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 12,200千円 現金及び現金同等物 670,277千円

(リース取引関係)

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>893</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>4,260</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,847</td> <td>5,153</td> <td>4,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	-	-	-	車両運搬具	3,816	893	2,923	器具備品	6,031	4,260	1,771	合計	9,847	5,153	4,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>835</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,218</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>3,074</td> <td>14,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>6,128</td> <td>19,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	835	3,343	車両運搬具	3,816	2,218	1,597	器具備品	17,766	3,074	14,692	合計	25,762	6,128	19,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>626</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,019</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>2,185</td> <td>15,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>4,831</td> <td>20,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	626	3,552	車両運搬具	3,816	2,019	1,797	器具備品	17,766	2,185	15,580	合計	25,762	4,831	20,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	-	-	-																																																											
車両運搬具	3,816	893	2,923																																																											
器具備品	6,031	4,260	1,771																																																											
合計	9,847	5,153	4,694																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	835	3,343																																																											
車両運搬具	3,816	2,218	1,597																																																											
器具備品	17,766	3,074	14,692																																																											
合計	25,762	6,128	19,633																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	626	3,552																																																											
車両運搬具	3,816	2,019	1,797																																																											
器具備品	17,766	2,185	15,580																																																											
合計	25,762	4,831	20,930																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,647千円	1年超	3,034千円	合計	4,681千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,058千円	1年超	14,816千円	合計	19,875千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,025千円	1年超	16,094千円	合計	21,119千円																																										
1年内	1,647千円																																																													
1年超	3,034千円																																																													
合計	4,681千円																																																													
1年内	5,058千円																																																													
1年超	14,816千円																																																													
合計	19,875千円																																																													
1年内	5,025千円																																																													
1年超	16,094千円																																																													
合計	21,119千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	581千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	26千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,383千円	減価償却費相当額	1,297千円	支払利息相当額	140千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>450千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,346千円	減価償却費相当額	4,052千円	支払利息相当額	450千円																																										
支払リース料	581千円																																																													
減価償却費相当額	545千円																																																													
支払利息相当額	26千円																																																													
支払リース料	1,383千円																																																													
減価償却費相当額	1,297千円																																																													
支払利息相当額	140千円																																																													
支払リース料	4,346千円																																																													
減価償却費相当額	4,052千円																																																													
支払利息相当額	450千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500

当第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表額計 上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,110	7,890	780
	(2)その他	50,805	55,820	5,015
小計		57,915	63,710	5,795
四半期連結貸借対照表額計 上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,500	3,525	3,975
	(2)その他	50,000	48,795	1,205
小計		57,500	52,320	5,180
合計		115,415	116,030	615

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	500

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,800	1,868	68
	(2)その他	48,105	50,400	2,294
小計		49,905	52,268	2,363
連結貸借対照表額計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,500	4,590	2,910
	(2)その他	50,000	48,540	1,460
小計		57,500	53,130	4,370
合計		107,405	105,398	2,006

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成14年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日)	第 9 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)																																				
<p>1 株当たり純資産額 40,855.20円</p> <p>1 株当たり 四半期純損失 5,455.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1 株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>1 株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。</p>	<p>1 株当たり純資産額 43,636.56円</p> <p>1 株当たり 四半期純損失 2,975.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1 株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>1 株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。</p>	<p>1 株当たり純資産額 48,482.57円</p> <p>1 株当たり当期純利益 3,863.14円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 3,594.18円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>135,947千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>135,947千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>24,963.6株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権 1 種 (新株予約権の数 6,636個)</td></tr> </table>	四半期純損失	135,947千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 四半期純損失	135,947千円	期中平均株式数	24,963.6株	潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数		希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1 種 (新株予約権の数 6,636個)	<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>86,403千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>86,403千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>29,037.2株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権 1 種 (新株予約権の数 3,101個)</td></tr> </table>	四半期純損失	86,403千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 四半期純損失	86,403千円	期中平均株式数	29,037.2株	潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数		希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1 種 (新株予約権の数 3,101個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>100,336千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>100,336千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>25,972.8株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>新株予約権 1,943.61株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td></td></tr> </table>	当期純利益	100,336千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 当期純利益	100,336千円	期中平均株式数	25,972.8株	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 1,943.61株	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	
四半期純損失	135,947千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 四半期純損失	135,947千円																																					
期中平均株式数	24,963.6株																																					
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数																																						
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1 種 (新株予約権の数 6,636個)																																					
四半期純損失	86,403千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 四半期純損失	86,403千円																																					
期中平均株式数	29,037.2株																																					
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数																																						
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1 種 (新株予約権の数 3,101個)																																					
当期純利益	100,336千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 当期純利益	100,336千円																																					
期中平均株式数	25,972.8株																																					
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 1,943.61株																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要																																						

(重要な後発事象)

第8期第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	第9期第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		ストックオプション 平成15年12月18日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、提出会社取締役及び監査役並びに従業員、提出会社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション(新株予約権)を付与することを決議致しました。